



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 OUGホールディングス株式会社  
コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-4804-3033  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	319,127	0.5	1,189	39.6	1,569	27.3	1,095	28.3
22年3月期	317,482	△6.4	852	—	1,232	153.8	853	—

(注) 包括利益 23年3月期 776百万円 (△21.6%) 22年3月期 989百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.99	—	7.6	2.4	0.4
22年3月期	15.58	—	6.2	1.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △1百万円 22年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,628	14,575	21.9	266.56
22年3月期	65,231	14,119	21.6	257.65

(参考) 自己資本 23年3月期 14,569百万円 22年3月期 14,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△484	115	112	2,314
22年3月期	6,223	△284	△5,655	2,571

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	331	—	2.4
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	330	30.0	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	△0.7	200	△19.3	350	△27.7	200	5.5	3.66
通期	320,000	0.3	1,400	17.7	1,700	8.3	1,400	27.9	25.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	55,622,921 株	22年3月期	55,622,921 株
② 期末自己株式数	23年3月期	965,356 株	22年3月期	832,914 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	54,764,828 株	22年3月期	54,795,136 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,994	15.2	829	33.9	475	196.0	504	—
22年3月期	1,731	△23.1	619	△39.4	160	△84.2	24	△96.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.13	—
22年3月期	0.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	32,959	16,388	16,388	16,475	49.7	297.13	297.99	
22年3月期	31,905	16,475	16,475	16,475	51.6	297.99	297.99	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,388百万円 22年3月期 16,475百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	13
(7) 表示方法の変更 .....	13
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速に円高などが重なり総じて足踏み状態のまま推移し、年度終盤から足踏み状態から脱しつつある動きがみられましたが、依然として雇用・所得環境は厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の景気への下押し圧力は計り知れず、先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、消費者の低価格志向が浸透するなか、販売競争が激化し、海外からの調達コストが上昇するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は販売数量の確保に注力し3,191億27百万円（前年同期比100.5%）となりました。損益面では、売上総利益は229億99百万円（前年同期比98.7%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め11億89百万円（前年同期比139.6%）、経常利益は金融収支の改善に努め15億69百万円（前年同期比127.3%）となりました。当期純利益は10億95百万円（前年同期比128.3%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の増加などにより2,000億36百万円（前年同期比101.4%）、セグメント利益は間接経費全般の削減に努め7億81百万円（前年同期比125.2%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費者の低価格志向の浸透や販売競争の激化などにより1,174億86百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比56.9%）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は販売数量の増加により71億17百万円（前年同期比105.6%）、セグメント利益は給餌効率の改善に努め3億95百万円（前年同期比285.7%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより32億28百万円（前年同期比87.7%）、セグメント利益は主要製品の原材料価格の高騰などにより2億80百万円の損失（前年同期3億11百万円の損失）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の売上高は63億59百万円（前年同期比95.0%）、セグメント利益は52百万円の損失（前年同期20百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、設備投資、雇用・所得環境の回復の遅れ、デフレの長期化、資源・食料価格の高騰など景気回復に向けて先行き不透明な状況にあります。

また、東日本大震災の発生や原子力発電所の事故の影響などにより、サプライチェーン（供給体制）の混乱や電力不足で生産が抑制され、輸出や国内向けの出荷・販売が落ち込み、景気への下押し圧力が強まる厳しい状況にあると予測されます。

水産物流通業界におきましては、生活防衛意識の強まりから、消費者の購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するために、当社グループは、コア事業である「荷受事業」及び「市場外事業」をさらに強化し、コア事業を支える「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」との連携を推進して競争優位を構築してまいります。

この方針のもと、当社グループは、グループ連携による相乗効果の具現化を図り、コア事業の営業基盤の強化とともに全事業の収益力を強化し、新たな成長を目指してまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,200億円、営業利益14億円、経常利益17億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べて13億96百万円増加し666億28百万円となりました。主な要因は、たな卸資産19億67百万円の増加、受取手形及び売掛金2億38百万円の減少によるものであります。

負債は、9億40百万円増加し520億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金10億1百万円の増加によるものであります。

純資産は、4億56百万円増加し145億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金7億66百万円の増加及びその他有価証券評価差額金2億87百万円の減少によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円減少し、23億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億84百万円の支出（前年同期62億23百万円の収入）となりました。売上債権の減少8億14百万円（前年同期16億48百万円の減少）がありましたが、たな卸資産の増加19億67百万円（前年同期29億11百万円の減少）及び仕入債務の減少4億20百万円（前年同期5億61百万円の減少）が主な資金の減少要因となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億15百万円の収入（前年同期2億84百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出4億53百万円（前年同期3億46百万円の支出）がありましたが、投資有価証券の売却による収入4億72百万円（前年同期79百万円の収入）及び有形固定資産の売却による収入1億84百万円（前年同期4百万円の収入）が主な資金の増加要因となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の収入（前年同期56億55百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出5億38百万円（前年同期1億13百万円の支出）及び配当金の支払3億28百万円（前年同期3億28百万円の支払）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入10億1百万円（前年同期52億10百万円の返済による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	21.3	21.5	19.8	21.6	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	20.5	13.3	12.6	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.9	5.3	14.5	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	12.1	4.5	21.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は、引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し6円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するために、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586	※2 2,349
受取手形及び売掛金	26,750	26,512
リース債権及びリース投資資産	※2 19	※2 70
商品及び製品	14,221	16,212
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	118	97
繰延税金資産	420	445
その他	812	935
貸倒引当金	△922	△944
流動資産合計	44,011	45,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,780	10,445
減価償却累計額	△7,180	△7,142
建物及び構築物(純額)	※2 3,600	※2 3,303
機械装置及び運搬具	4,470	4,619
減価償却累計額	△3,306	△3,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,164	※2 1,157
工具、器具及び備品	1,201	1,178
減価償却累計額	△1,024	△1,008
工具、器具及び備品(純額)	177	169
土地	※2, ※3 7,105	※2, ※3 7,022
リース資産	529	827
減価償却累計額	△61	△168
リース資産(純額)	468	659
有形固定資産合計	12,516	12,313
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	2,316
その他	1,771	173
無形固定資産合計	1,771	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,787	※1, ※2 5,046
長期貸付金	181	146
破産更生債権等	1,692	1,220
繰延税金資産	182	186
その他	852	894
貸倒引当金	△1,764	△1,351
投資その他の資産合計	6,932	6,143
固定資産合計	21,219	20,946
資産合計	65,231	66,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,798	17,469
短期借入金	※2 20,831	※2 16,949
リース債務	420	446
未払法人税等	211	355
未払消費税等	308	12
賞与引当金	689	719
その他	※2 2,486	※2 2,585
流動負債合計	42,745	38,539
固定負債		
長期借入金	※2 2,042	※2 6,924
リース債務	1,718	2,284
繰延税金負債	396	413
再評価に係る繰延税金負債	※3 433	※3 433
退職給付引当金	2,311	2,396
役員退職慰労引当金	42	48
資産除去債務	—	158
負ののれん	800	408
長期未払金	187	38
その他	433	406
固定負債合計	8,366	13,512
負債合計	51,112	52,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,596	2,363
自己株式	△220	△241
株主資本合計	14,025	14,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	178
繰延ヘッジ損益	1	△2
土地再評価差額金	※3 △377	※3 △377
その他の包括利益累計額合計	90	△201
少数株主持分	2	6
純資産合計	14,119	14,575
負債純資産合計	65,231	66,628



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	317,482	319,127
売上原価	※1 294,175	※1 296,128
売上総利益	23,307	22,999
販売費及び一般管理費	※2 22,455	※2 21,810
営業利益	852	1,189
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	83	124
負ののれん償却額	392	392
持分法による投資利益	1	—
その他	287	270
営業外収益合計	778	799
営業外費用		
支払利息	287	272
持分法による投資損失	—	1
貸倒引当金繰入額	—	※3 78
その他	110	65
営業外費用合計	397	418
経常利益	1,232	1,569
特別利益		
投資有価証券売却益	22	340
固定資産売却益	—	※4 37
受取保険金	—	35
その他	—	※5 113
特別利益合計	22	526
特別損失		
減損損失	※6 74	※6 39
関係会社株式評価損	30	20
固定資産除却損	※7 30	※7 38
災害による損失	—	135
投資有価証券評価損	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
その他	—	105
特別損失合計	134	470
税金等調整前当期純利益	1,120	1,626
法人税、住民税及び事業税	142	341
法人税等調整額	123	185
法人税等合計	265	527
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,098
少数株主利益	1	3
当期純利益	853	1,095

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△318
繰延ヘッジ損益	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △322
包括利益	—	※1 776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	772
少数株主に係る包括利益	—	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
前期末残高	6,153	6,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
前期末残高	1,142	1,596
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△328
当期純利益	853	1,095
連結範囲の変動	△71	—
当期変動額合計	453	766
当期末残高	1,596	2,363
自己株式		
前期末残高	△217	△220
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△21
当期変動額合計	△2	△21
当期末残高	△220	△241
株主資本合計		
前期末残高	13,574	14,025
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△328
当期純利益	853	1,095
連結範囲の変動	△71	—
自己株式の取得	△2	△21
当期変動額合計	451	745
当期末残高	14,025	14,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△287
当期変動額合計	124	△287
当期末残高	466	178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	1	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	△377	△377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△377	△377
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△292
当期変動額合計	124	△292
当期末残高	90	△201
少数株主持分		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2	6
純資産合計		
前期末残高	13,543	14,119
当期変動額		
剰余金の配当	△328	△328
当期純利益	853	1,095
連結範囲の変動	△71	—
自己株式の取得	△2	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△288
当期変動額合計	575	456
当期末残高	14,119	14,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,120	1,626
減価償却費	941	1,040
減損損失	74	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△340
負ののれん償却額	△392	△392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△391
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	85
受取利息及び受取配当金	△98	△136
支払利息	341	325
売上債権の増減額 (△は増加)	1,648	814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,911	△1,967
仕入債務の増減額 (△は減少)	△561	△420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	364	△286
その他	△186	△110
小計	6,331	△115
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	△291	△332
法人税等の支払額	△116	△186
法人税等の還付額	168	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,223	△484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△346	△453
有形固定資産の売却による収入	4	184
投資有価証券の取得による支出	△32	△32
投資有価証券の売却による収入	79	472
短期貸付けによる支出	△253	△290
短期貸付金の回収による収入	220	210
長期貸付けによる支出	△4	△14
長期貸付金の回収による収入	53	48
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,430	△120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△538
長期借入れによる収入	1,964	6,300
長期借入金の返済による支出	△2,744	△5,178
自己株式の取得による支出	△2	△21
配当金の支払額	△328	△328
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,655	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	△256
現金及び現金同等物の期首残高	2,206	2,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,571	2,314

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>㈱キスリングは当連結会計年度において株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に19百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」については、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に1,568百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に26百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△22百万円含まれております。</p>

## (8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 131百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>リース投資資産 12</p> <p>建物 499</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,717</p> <hr/> <p>計 2,705</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 4,247</p> <p>流動負債の「その他」 38</p> <p>長期借入金 681</p> <hr/> <p>計 4,967</p> <p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 64百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産 百万円</p> <p>定期預金 20</p> <p>リース投資資産 34</p> <p>建物 467</p> <p>船舶 23</p> <p>土地 476</p> <p>投資有価証券 1,680</p> <hr/> <p>計 2,682</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>短期借入金 2,839</p> <p>流動負債の「その他」 36</p> <p>長期借入金 2,315</p> <hr/> <p>計 5,191</p> <p>※3. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △69百万円</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td>_____</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業設備 大阪市此花区 建物他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>京都府久御山町他 機械装置他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 大阪府豊中市他 土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,222百万円	荷造運搬費	3,823百万円	賞与引当金繰入額	603百万円	退職給付費用	601百万円	貸倒引当金繰入額	207百万円	_____		_____		_____		営業設備 大阪市此花区 建物他	61百万円	京都府久御山町他 機械装置他	11百万円	遊休資産 大阪府豊中市他 土地	1百万円	建物	30百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,730百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは76百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結子会社の元社員による不正行為（架空仕入）に伴う支出額の当連結会計年度における回収額であります。</p> <p>※6. 減損損失 当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の貸貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">遊休資産 佐賀県唐津市他 建物他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。</p> <p>※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	7,110百万円	荷造運搬費	3,730百万円	賞与引当金繰入額	665百万円	退職給付費用	493百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	土地	37百万円	遊休資産 佐賀県唐津市他 建物他	39百万円	建物	38百万円
給料及び手当	7,222百万円																																								
荷造運搬費	3,823百万円																																								
賞与引当金繰入額	603百万円																																								
退職給付費用	601百万円																																								
貸倒引当金繰入額	207百万円																																								
_____																																									
_____																																									
_____																																									
営業設備 大阪市此花区 建物他	61百万円																																								
京都府久御山町他 機械装置他	11百万円																																								
遊休資産 大阪府豊中市他 土地	1百万円																																								
建物	30百万円																																								
給料及び手当	7,110百万円																																								
荷造運搬費	3,730百万円																																								
賞与引当金繰入額	665百万円																																								
退職給付費用	493百万円																																								
貸倒引当金繰入額	30百万円																																								
土地	37百万円																																								
遊休資産 佐賀県唐津市他 建物他	39百万円																																								
建物	38百万円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	989百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	989

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	134百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式(注)				
普通株式	817,785	15,129	—	832,914
合計	817,785	15,129	—	832,914

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,129株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式（注）				
普通株式	832,914	132,442	—	965,356
合計	832,914	132,442	—	965,356

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加132,442株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△15</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,571</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、リース資産1,628百万円、リース債務1,718百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,586	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15	現金及び現金同等物	<u>2,571</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,314</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、リース資産297百万円、リース債務314百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,349	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35	現金及び現金同等物	<u>2,314</u>
現金及び預金勘定	2,586												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15												
現金及び現金同等物	<u>2,571</u>												
現金及び預金勘定	2,349												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35												
現金及び現金同等物	<u>2,314</u>												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産物 卸売事業 (百万円)	食品加工 事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	310,789	1,865	3,983	713	317,350	132	317,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,409	1,815	2,757	1,458	7,440	(7,440)	—
計	312,198	3,680	6,740	2,172	324,791	(7,308)	317,482
営業費用	311,215	3,992	6,602	2,246	324,056	(7,425)	316,630
営業利益又は営業損失 (△)	982	△311	138	△73	735	116	852

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. セグメント名称の変更

当連結会計年度より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

5. 連結の範囲の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、ダイワサミット㈱、㈱大京、㈱タイゲン、㈱海老将軍及び㈱ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、㈱大京及び㈱タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット㈱、㈱海老将軍及び㈱ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。また、「食品加工事業」のUOICHI PANAMA INC. は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

6. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	190,861	116,085	3,983	1,865	312,795	4,687	317,482	—	317,482
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,480	2,632	2,757	1,815	13,684	2,009	15,694	△15,694	—
計	197,341	118,718	6,740	3,680	326,480	6,697	333,177	△15,694	317,482
セグメント利益 又は損失 (△)	623	244	138	△311	694	△20	673	178	852

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	194,192	114,990	4,038	1,683	314,904	4,222	319,127	—	319,127
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,843	2,495	3,079	1,544	12,963	2,136	15,099	△15,099	—
計	200,036	117,486	7,117	3,228	327,868	6,359	334,227	△15,099	319,127
セグメント利益 又は損失 (△)	781	138	395	△280	1,034	△52	981	207	1,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物仲卸事業、物流事業及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	783	913
のれんの償却額	△16	△16
全社費用※	△588	△689
合計	178	207

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 257.65円	1株当たり純資産額 266.56円
1株当たり当期純利益金額 15.58円	1株当たり当期純利益金額 19.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	853	1,095
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	853	1,095
期中平均株式数 (株)	54,795,136	54,764,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33	25
前払費用	11	17
繰延税金資産	9	12
未収収益	4	6
関係会社短期貸付金	3,750	4,600
その他	234	271
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,042	4,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,473	2,179
減価償却累計額	△1,556	△1,390
建物（純額）	917	789
構築物	53	54
減価償却累計額	△29	△33
構築物（純額）	23	20
工具、器具及び備品	149	152
減価償却累計額	△122	△126
工具、器具及び備品（純額）	27	25
土地	1,988	1,914
リース資産	281	585
減価償却累計額	△21	△74
リース資産（純額）	260	511
有形固定資産合計	3,218	3,260
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	2	1
ソフトウェア仮勘定	1,568	2,316
リース資産	5	4
その他	0	0
無形固定資産合計	1,577	2,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616	4,133
関係会社株式	16,566	16,442
出資金	0	0
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,883	2,116
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,594	1,624
その他	114	111
貸倒引当金	△1,716	△1,995
投資その他の資産合計	23,067	22,443
固定資産合計	27,863	28,027
資産合計	31,905	32,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,620	5,910
1年内返済予定の長期借入金	4,822	1,152
リース債務	343	371
未払金	78	51
未払費用	28	23
未払法人税等	10	11
前受金	8	8
預り金	0	0
従業員預り金	4	4
賞与引当金	13	18
流動負債合計	11,928	7,551
固定負債		
長期借入金	1,556	6,564
リース債務	1,505	2,154
長期未払金	136	7
長期未払費用	32	36
長期預り保証金	270	252
資産除去債務	—	4
固定負債合計	3,501	9,018
負債合計	15,430	16,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	1,075	1,247
利益剰余金合計	3,379	3,552
自己株式	△69	△90
株主資本合計	15,959	16,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	277
評価・換算差額等合計	516	277
純資産合計	16,475	16,388
負債純資産合計	31,905	32,959



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	391	532
経営管理料	824	798
情報サービス売上高	223	416
貸貸収入	215	170
金融収益	75	76
売上高合計	1,731	1,994
売上原価		
情報サービス売上原価	221	278
貸貸原価	116	106
金融費用	54	53
売上原価合計	392	438
売上総利益	1,338	1,555
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	337	414
従業員賞与	14	21
賞与引当金繰入額	13	18
法定福利及び厚生費	44	50
減価償却費	2	7
租税公課	15	18
雑費	161	66
その他	129	128
販売費及び一般管理費合計	718	726
営業利益	619	829
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	71	106
保険解約返戻金	45	—
雑収入	2	4
営業外収益合計	119	110
営業外費用		
支払利息	152	164
貸倒引当金繰入額	406	283
雑損失	20	16
営業外費用合計	578	465
経常利益	160	475

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	301
固定資産売却益	—	37
その他	—	14
特別利益合計	—	353
特別損失		
関係会社株式評価損	—	120
投資有価証券評価損	—	65
その他	—	3
特別損失合計	—	189
税引前当期純利益	160	639
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	134	133
法人税等合計	136	135
当期純利益	24	504

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,495	6,495
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,144	6,144
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8	8
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	858	858
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,446	1,446
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,382	1,075
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△331
当期純利益	24	504
当期変動額合計	△307	172
当期末残高	1,075	1,247
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△21
当期変動額合計	△2	△21
当期末残高	△69	△90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,269	15,959
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△331	△331
当期純利益	24	504
自己株式の取得	△2	△21
<b>当期変動額合計</b>	<b>△310</b>	<b>151</b>
当期末残高	15,959	16,110
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	368	516
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△238
<b>当期変動額合計</b>	<b>147</b>	<b>△238</b>
<b>当期末残高</b>	<b>516</b>	<b>277</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,638	16,475
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△331	△331
当期純利益	24	504
自己株式の取得	△2	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△238
<b>当期変動額合計</b>	<b>△162</b>	<b>△87</b>
当期末残高	16,475	16,388

5. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補（平成23年6月29日付予定）

取締役 増田 安利（現 株式会社うおいち 取締役専務執行役員）